

## JAグループ新潟「令和5年度新潟県農業・農村施策・予算に関する要請 (保健医療対策)」の趣旨について

このたび、新潟県の令和5年度予算編成に向けて、9月5日(月)にJAグループが「令和5年度新潟県農業・農村施策・予算に関する要請」を県知事に要請を行いました。

保健医療対策にかかるJA新潟厚生連関連の要請の趣旨は次のとおりです。

### 【要請の趣旨】

医療を取り巻く環境は急速に変化し、並行して人口減少に伴い労働者が減少していることから、医師をはじめとする医療従事者の確保や、コロナ禍での医療資源の確保が課題になっている中で、2024年に医師働き方改革、地域医療構想、医師偏在解消の三位一体改革が迫っています。

新潟県は、国が示す医師偏在指標がワーストであり、医療資源の確保は、広大な県土を持つ新潟県において、地域医療を提供し続ける上での最大の課題です。

県民にとってよりよい医療を持続可能に提供するには、新潟県地域医療構想グラウンドデザインに基づく、地域医療構想を実現させなければなりません。

持続可能な地域医療を実現するには、地域医療圏ごとに高度・専門的な医療を効率的に提供し、休日・夜間を含めて二次以上の救急患者を受入れ、また、医師等の医療従事者に選ばれ派遣調整の役割を担うことのできる「地域で柱となる病院(基幹的病院)」と軽・中等症患者やかかりつけ患者の救急受入、回復期患者の受入の役割を担う「地域包括ケアシステムを支える病院」の整備が必要です。

基幹的病院を新たに整備していくためには、設置主体の異なる複数の病院が参画し、経営形態の見直しも含めた大規模な再編も必要との考えで、新潟県の強いリーダーシップのもと整備、推進がされること、及び基幹的病院にかかる運営にJA新潟厚生連も一躍を担えるよう検討を要請いたしました。

医療資源に限られる中で、特に、離島やへき地における地域の医療を支えるには、基幹的病院と、「地域包括ケアシステムを支える病院」を担う既存厚生連病院の連携強化は不可欠であり、結果、本県の地域医療が持続可能となるものと考えています。

これらを実現するには、県内医療の両輪ともなっている厚生連病院と県立病院が先頭に立って再構築することが有効であると考えており、JA新潟厚生連は積極的に参画してまいります。

これまでJA新潟厚生連は、「信頼と協同で築く地域の健康」の理念のもとで、地域住民の生命と健康な暮らしを守り、豊かな地域づくりに貢献してまいりました。引き続き、県民のみなさまの健康の支えとなるとともに、地域医療構想の実現に全面的に協力・参画してまいります。

以上